

統計調査ニュース

令和4年（2022年）5月

No.426



第6回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～佐賀県佐賀市の介護予防DXの取組～

佐賀県佐賀市保健福祉部長

大城 敬宏

第6回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」において、当市の取組である「介護予防DX」が総務大臣賞を受賞いたしました。

本取組は、医療・介護・健診等ビッグデータを活用し、重症化リスクの高い高齢者の介護予防を推進することで、健康寿命の延伸を目指すものです。

取組のポイントとして、①医療・介護・健診・高齢者実態調査等のビッグデータを活用して市民の健康状態を把握すること、②糖尿病等の生活習慣病や加齢によるフレイル（心身の衰え）が重症化・重度化しないように、保健師、管理栄養士による保健指導と共に医療機関・地域の民生委員等が連携して市民の健康を支援していくこととしており、これらの取組を推進することによって、市民自らが健康づくりや疾病予防に積極的に取り組む「佐賀市モデル」を構築したいと考えております。

佐賀市ではこれまで市民に対して、保健師などによる栄養・食生活や身体活動・運動などの指導

や、佐賀市医師会と連携した糖尿病重症化予防対策などを10年以上にわたって実施してまいりました。令和3年度からは新たな取組として、民生委員の全面的な協力により、「高齢者実態調査」の中でフレイルチェックデータの収集を始め、約6万3千人に上る在宅高齢者の健康状態のデータ把握、データ蓄積をしていくこととしております。

このように集められたデータと、これまでの医療・介護・健診等のデータを活用し、生活習慣病や要介護のリスクが高い高齢者にプッシュ型で最適な支援を行うことで、重症化予防・重度化予防のPDCAサイクルを循環していくシステムの確立を目指してまいります。

最終的には、科学的根拠に基づくビッグデータを利活用したこれらの取組によって、支援の受け手である市民自らが重症化予防、介護予防を常に意識してもらうことで、「住み慣れた地域で安心して暮らすまちづくり」を実現していきたいと考えております。

目次

第6回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～佐賀県佐賀市の介護予防DXの取組～	1	我が国のこどもの数	5
令和4年度全国都道府県統計主管課（部）長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催	2	令和4年度統計研修 本科（総合課程）の御案内	6
「経済構造実態調査」実施のお知らせ	3	統計研修のライブ配信の御案内	7
我が国の総人口は1億2550万2千人 「人口推計」結果（2021年10月1日現在）	4	ビジネスに役立つ！ 「はじめての統計データ利活用セミナー」を開催しました	8
		令和4年春の叙勲及び褒章	9

令和4年度全国都道府県統計主管課(部)長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催

4月20日(水)に令和4年度全国都道府県統計主管課(部)長会議を、21日(木)に政令指定都市統計主管課長会議を、それぞれ開催しました。

この会議は、都道府県及び政令指定都市の統計主管課長等に対し、その年度における統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの業務運営方針等について説明することを目的として、毎年4月に開催しているものです。

本年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、昨年度に引き続きWEB開催としました。

○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4月20日(水))

会議は、冒頭、井上卓統計局長から挨拶があった後、統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの各課長、室長等から、本年度の主要業務、スケジュール等について順次説明を行いました。

【井上統計局長 挨拶】

冒頭の挨拶において、井上統計局長は、昨年度、新型コロナウイルス感染症が流行する中、経済センサス・活動調査、社会生活基本調査などの調査を無事実施できたこと、令和2年国勢調査の人口等基本集計が無事公表できたことに対し、厚く感謝の意を述べました。

その上で、本年10月に実施する「就業構造基本調査」の正確かつ円滑な実施のため、国、地方公共団体、調査員の皆様との緊密な連携を図りながら、信頼ある統計の作成と統計利用の一層の推進に取り組んでいきたいと決意を述べました。

また、統計局では、都道府県からの御要請に応じて物価や雇用など統計をテーマとした講演への講師派遣に積極的に協力をしてまいりたいと述べ、今後の統計行政の推進についての連携強化をお願いしました。



挨拶をする井上統計局長

○政令指定都市統計主管課長会議(4月21日(木))

会議は、冒頭、岩佐哲也統計調査部長から挨拶があった後、統計局、政策統括官(統計制度担当)、統

計研究研修所及び独立行政法人統計センターの企画官、調査官等から、本年度の主要業務、スケジュール等について順次説明を行いました。

【岩佐統計調査部長 挨拶】

冒頭の挨拶において、岩佐統計調査部長は、新型コロナウイルス感染症流行の中で、昨年度実施した経済センサス・活動調査などの調査を大きな混乱なく終えることができたこと、昨年11月には令和2年国勢調査の人口等基本集計が無事公表できたことに対し、深く感謝の意を述べました。

その上で、本年10月に実施する「就業構造基本調査」については、新型コロナウイルス感染症の流行が収束しない中、可能な限り調査対象との対面での接触を控え、インターネット回答を推進しつつ、郵送による調査票の回収を可能としながら実施していくこと等を述べました。

統計局としては、信頼ある統計、利用しやすい統計の作成に努めていくことを述べ、統計調査の確実な実施への引き続きの御協力をお願いしました。



挨拶をする岩佐統計調査部長

○全体質疑

出席者からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中での「就業構造基本調査」の調査方法に関する質問、「経済センサス・基礎調査 甲調査」の調査年についての質問がありました。

「経済構造実態調査」実施のお知らせ

総務省・経済産業省では、全ての産業における企業・事業所や団体を対象として、「経済構造実態調査」を本年6月に実施します。

この調査は、全ての産業の付加価値等の構造とその変化を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス - 活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施*の調査です。

これにより各産業の売上高や費用内訳等の実態を把握することができるため、国民経済計算（年次推計）の精度向上に資するとともに、効果的な行政施策・企業の経営判断等に活用されます。

※ 経済センサス - 活動調査の実施年を除く。

経済構造実態調査の概要

調査の期日	毎年6月1日現在（経済センサス - 活動調査を実施する年を除く。）
調査の対象	【産業横断調査】 全ての産業に属する一定規模以上の法人企業 【製造業事業所調査】 製造業に属する一定規模以上の法人事業所
調査事項	【産業横断調査】 経営組織、資本金等の額、企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び主な費用内訳の額、主な事業の内容、事業活動・生産物の種類別の売上（収入）金額 など 【製造業事業所調査】 経営組織、資本金額又は出資金額、事業所の従業者数、人件費及び人材派遣会社への支払額、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、有形固定資産、製造品出荷額、在庫額、工業用地及び工業用水 など
調査の流れ	総務大臣・経済産業大臣 — 調査実施事業者 — 報告者
調査の方法	調査票とインターネット回答用のIDを5月から順次郵送し、インターネット又は郵送により回答
結果の公表	調査実施の年度末からホームページにて順次公表

経済構造実態調査・経済産業省企業活動基本調査 実施事務局

【電話番号】 ☎ 0120-800-636（通話料無料）

〔 IP電話などフリーダイヤルに接続できない場合 〕
03-6630-5960（有料）

※ おかけ間違いのないようお願いします。

【受付時間】 平日（土・日・祝日・年末年始を除く。）9:00～18:00

【ホームページ】 <https://www.kkj-st.go.jp/>



※ 本調査の実施については、株式会社日経リサーチに委託しています。

経済構造実態調査

検索

安心まるわかり! みんなの!

経済構造実態調査

基幹統計調査

2022年調査からの変更点

- ☑ 全ての産業の法人企業が対象になります
- ☑ これまでの「工業統計調査」を「経済構造実態調査」の一部として実施します

経済構造実態調査へのご理解・ご回答をお願いします

総務省 経済産業省

経済構造実態調査 広報用リーフレット

我が国の総人口は1億2550万2千人 「人口推計」結果（2021年10月1日現在）

「人口推計」は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、「各月1日現在人口」及びより詳細な「各年10月1日現在人口」を算出しています。

この度、2021年10月1日現在の「全国 年齢（各歳）、男女別人口」及び「都道府県 年齢（5歳階級）、男女別人口」を4月15日に公表しましたので、その概要を紹介します。

総人口は64万4千人の減少

減少幅は比較可能な1950年以降過去最大

総人口は1億2550万2千人となり、前年に比べ64万4千人の減少と11年連続で減少しています。減少幅は比較可能な1950年以降過去最大となっています。

日本人人口は1億2278万人となり、前年に比べ61万8千人の減少となり、減少幅は10年連続で拡大しています。

自然増減は15年連続の自然減少、社会増減は9年ぶりの社会減少となっています。社会増減を日本人・外国人の別にみると、日本人は3年ぶりの社会減少、外国人は9年ぶりの社会減少となっています。（表1、図1）

表1 総人口及び日本人人口の推移（2015年～2021年）

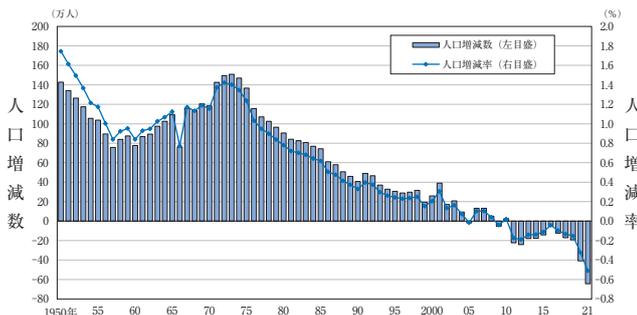
年次	総人口							日本人人口	
	10月1日現在	増減数 ¹⁾	自然増減	社会増減		10月1日現在	増減数 ¹⁾		
				日本人	外国人				
2015年	127,095 ²⁾	-142	-275	94	-1	95	125,319 ²⁾	-243	
2016年	127,042	-53	-296	134	-2	136	125,071	-248	
2017年	126,919	-123	-377	151	4	147	124,745	-327	
2018年	126,749	-170	-425	161	-3	165	124,349	-395	
2019年	126,555	-193	-485	209	1	208	123,886	-463	
2020年	126,146 ³⁾	-409	-501	42	21	21	123,399 ³⁾	-487	
2021年	125,502	-644	-609	-35	-7	-28	122,780	-618	

注1) 2020年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの）を含む。このため、増減数は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 平成27年（2015年）国勢調査人口。日本人人口は、国籍不詳をあん分した人口

3) 令和2年（2020年）国勢調査人口。日本人人口は、不詳補完値

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移（1950年～2021年）



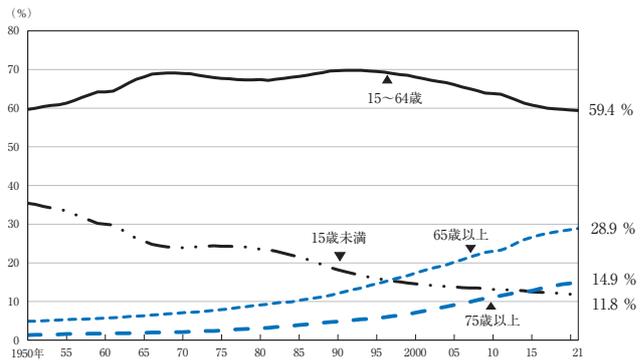
注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものの。

15～64歳人口の割合は59.4%で過去最低

総人口に占める年齢区分別の割合の推移をみると、15歳未満人口は1975年以降低下を続け、2021年（11.8%）は過去最低となっています。また、15～64歳人口は、1992年にピークとなり、その後は低下を続け、2021年は59.4%と過去最低となっています。

一方、65歳以上人口（28.9%）は過去最高となっています。なお、75歳以上人口も14.9%と過去最高となっています。（図2）

図2 年齢区分別人口の割合の推移（1950年～2021年）



人口増加は沖縄県のみ

東京都は26年ぶりに人口減少に転じる

人口増減率を都道府県別にみると、増加は沖縄県のみとなっています。

一方、減少は46都道府県となっており、東京都の人口減少は1995年（平成7年）以来26年ぶりとなっています。秋田県、青森県、山形県など11県で人口減少率が1%を超えています。（表2）

表2 都道府県別人口増減率（上位及び下位）

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2021年	2020年			2021年	2020年
		：	：			：	：
1	沖縄県	0.07	0.41	41	新潟県	-1.10	-1.02
2	神奈川県	-0.01	0.14	42	岩手県	-1.16	-1.23
3	埼玉県	-0.06	0.04	42	福島県	-1.16	-1.01
4	千葉県	-0.15	0.03	44	長崎県	-1.18	-1.11
5	滋賀県	-0.22	-0.17	45	山形県	-1.23	-1.09
5	福岡県	-0.22	0.02	46	青森県	-1.35	-1.16
7	東京都	-0.27	0.29	47	秋田県	-1.52	-1.30

我が国のこどもの数

「こどもの日」(5月5日)にちなみ、2022年4月1日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

こどもの数は1465万人、41年連続の減少

2022年4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口)は、前年に比べ25万人少ない1465万人で、1982年から41年連続の減少となり、過去最少となりました。

男女別では、男子が751万人、女子が715万人となっており、男子が女子より36万人多く、女子100人に対する男子の数(人口性比)は105.0となっています。(表1)

表1 男女別こどもの数

		2022年 4月1日現在	2021年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1465	1491	-25
	男	751	764	-13
	女	715	727	-12
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12519	12585	-67
	男	6086	6120	-34
	女	6433	6466	-32
	人口性比	94.6	94.7	-0.1
総人口に占める こどもの割合(%)		11.7	11.8	-0.1

(注) 表1、2の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が323万人(総人口に占める割合2.6%)、9～11歳が313万人(同2.5%)、6～8歳が301万人(同2.4%)、3～5歳が278万人(同2.2%)、0～2歳が251万人(同2.0%)となっています。(表2)

こどもの割合は11.7%、48年連続の低下

こどもの割合(総人口に占めるこどもの割合)は、1950年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期(1947年～1949年)の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、1965年には総人口の約4分の1となりました。

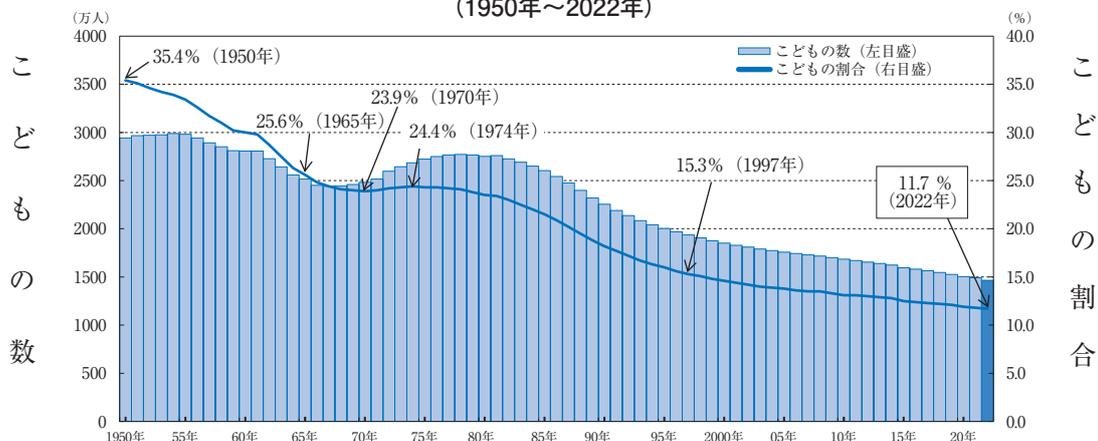
その後、1970年まで低下が続いたこどもの割合は、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、1975年から再び低下を続け、1997年には65歳以上人口の割合(15.7%)を下回って15.3%となり、2022年は11.7%(前年比0.1ポイント低下)で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、1975年から48年連続して低下しています。(図)

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数(2022年4月1日現在)

		こどもの数	未就学の乳幼児(0～5歳)			小学生(6～11歳)			中学生 (12～14歳)
			0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳			
人口 (万人)	男女計	1465	528	251	278	614	301	313	323
	男	751	271	128	142	314	154	160	166
	女	715	258	122	135	299	147	152	157
総人口に占める 割合(%)		11.7	4.2	2.0	2.2	4.9	2.4	2.5	2.6

図 こどもの数及び割合の推移
(1950年～2022年)



資料: 「国勢調査」及び「人口推計」

(注) 2021年及び2022年は4月1日現在、その他は10月1日現在

※詳細については、統計トピックスNo.131「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」のページを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1310.html>

≫≫令和4年度統計研修 本科(総合課程)の御案内≪≪

総務省統計研究研修所では、国、地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象に、統計リテラシーの向上を目的として、様々な研修を実施しています。

今回は、3か月間にわたり統計的思考力やデータ分析力を習得し、未来を担う人材を育成するために実施している「本科（総合課程）」を御紹介します。

※講義内容や日程などは変更になる場合があります。

令和4年度「本科（総合課程）」

研修期間：令和4年9月上旬～11月下旬（予定）

募集メ切：令和4年7月中旬（予定）

募集人員：20名

本科（総合課程）は、各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法と広範囲な応用力の習得を目的として実施しています。

講義では、演習時間も充実させており、演習を通じた知識の定着を図るとともに、一部科目では試験を実施しています。また、敷地内に宿泊施設を設置するなど研修環境も整えています。

～主な講義内容を御紹介します～

基礎科目：統計グラフ作成演習、統計解析ソフト(R)の基本など

表計算ソフト（Excel）による表作成・グラフ作成・分析ツールの使い方などを習得するほか、統計解析ソフトであるRの使い方などにも触れます。

統計学：記述統計、推測統計、多変量解析

記述統計では、基本統計量、度数分布表の作成などの基礎的な内容から、回帰分析や時系列分析の方法を習得します。推測統計では、確率・確率分布や区間推定、仮説検定、誤差の推定などを習得します。

多変量解析では、重回帰分析の方法を学ぶとともに、多変量解析の手法を応用した演習中心の講義を行い、複数の変数から要因分析を行う力を身に付けます。

統計調査論：統計調査、標本調査法など

統計調査では、統計調査の企画や調査票の設計、結果の集計・公表・提供など、統計調査の実施全般について学びます。標本調査法では、標本の抽出方法や標本規模の決め方など、適切な標本設計を行うための知識を習得します。

人口・社会統計分析：人口分析、地域分析など

人口分析では、人口統計の体系と調査概要、人口分析の手法、将来人口推計の手法などを学び、基礎的な分析力を身に付けます。地域分析では、地域間比較を行う際の手法や注意点などを学びます。

経済統計分析：経済分析基礎理論、国民・県民経済計算、消費・物価分析など

経済分析基礎理論では、経済学の基礎知識を習得するとともに、基本的な分析手法などを学びます。

国民・県民経済計算では、その意義、SNAの概要、回帰モデルによる分析手法の基礎などを習得します。

消費・物価分析では、物価指数理論、消費・物価分析の手法及び現下の消費・物価問題などを学びます。

統計データアナリスト研修

「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、統計作成のみならず政策立案の支援も行う統計業務資格保有者である「統計データアナリスト」を育成することとなっており、本科（総合課程）は「統計データアナリスト課程」と位置づけられています。

統計データアナリストに必要な統計作成プロセスの各業務に必要な事項、品質管理、関連制度、政策への統計データの活用について学習することにより、統計データアナリストに必要な知識を身に付けます。

個人研究、調査企画（グループ演習）

個人研究では、各受講者が、研究テーマを設定した上で、研修で学んだ統計理論や分析手法を用いて分析を行い、レポートの作成、研究成果の発表を行います。

調査企画（グループ演習）では、5人程度のグループで、調査テーマを選定し、調査票の作成、標本設計、結果表の作成など、調査の企画設計全体に関する演習を行います。

このように、本科（総合課程）では、基礎的な内容から応用的な内容までを学ぶ講義が充実しています。公務における統計活用の重要性が増す中、3か月という長い期間ではありますが、是非受講、派遣の検討をいただければと思います。

≫≫統計研修のライブ配信の御案内≪≪

総務省統計研究研修所では、対面形式で実施する集合研修のうち、受講希望者の多い研修については、集合研修の様子を撮影し、リアルタイムで配信するライブ配信による研修を実施しています。教室での講義を、そのまま職場や御自宅等で受講していただくことができますので、是非御活用ください。

～ライブ配信のメリットを御紹介します～

教材のダウンロードが可能！

通常、教室で配布するテキストのほか、演習データもダウンロードが可能ですので、演習を同時に行うことができます。

講師への質問ができます！

講義中、疑問に思うことなどあれば、講師にチャット等で質問することができます。

受講フォローも万全！

受講前には、1週間程度の期間を設けて接続テストを行いますので、研修当日に動画が視聴できないという心配はありません。また、サポートスタッフに連絡をとることができます。

復習用の見逃し配信も用意！

講義後、2週間程度は動画の再視聴が可能ですので、講義の復習に御活用ください。

修了証書を発行します！

システム上で受講者ごとの視聴時間を管理していますので、当研修所で視聴記録を確認した後、集合研修と同様に修了証書を発行します。

令和4年度に実施するライブ配信による研修一覧

研修課程名	主な対象者	開催時期	期間	研修概要	
業務レベル別	統計利用の基本	6月22日(水)～24日(金)	3日間	中級研修として、既存のデータやグラフから要因、結果、状況を読み解く手法を学ぶ	
	統計分析の基本	7月上旬	5日間	中級研修として、自身でデータを分析、考察する際に必要な統計的分析手法を学ぶ	
	調査設計の基本	7月中旬	4～5日間	中級研修として、統計調査の企画立案、調査設計の流れ、根拠法令を学ぶ	
	統計データアナリスト研修	国家公務員のうち、統計データアナリスト認定を目指す者	9月上旬 3月上旬	各5日間	上級研修として、統計の根拠法令、品質管理、統計精度の担保など管理職に必要な知識を学ぶ
分野別	国民・県民経済計算	国民経済計算、県民経済計算の担当者	5月30日(月)～6月3日(金)	5日間	実務担当職員の基礎知識として、国民経済計算、県民経済計算についての推計方法、分析手法を学ぶ
	教育関係者向けセミナー【滋賀大学と共催】	①教育部門の担当者 ②統計教育を担当する学校教員(数学、総合的学習)	8月上旬	各1日	学校教育の場において、子供たちに興味を持ってもらいやすい事例、学校で取り入れられた授業内容の実例などを学ぶ(統計研究研修所と滋賀大学で計2回開催)
	データサイエンスセミナー【滋賀大学と共催】	データサイエンス初学者	9月下旬	1日	データサイエンスの一端を知るきっかけとして、統計初学者にも分かりやすいデータの利活用の実例を中心に学ぶ
	経済予測	経済統計を用いた推計、分析に興味のある者	12月上旬	5日間	経済学の基礎を学びつつ、経済モデルの推計など統計的視点からの経済分析手法を学ぶ

※各研修の日程、内容等は変更になる場合があります。

研修内容の詳細や募集締切りについては、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修の募集要項」又はポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧ください。

本科(総合課程)及びライブ配信による研修について、御不明な点等がありましたら、下記の間合せ先まで御連絡ください。皆様の受講をお待ちしています。

【統計研修ポータルサイト(統計研修ひろば)】

<https://t-kensyu.sbj.nstac.hq.admix.go.jp/portal/index.html>

※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続が必要となります。

問合せ先 総務省統計研究研修所 研修企画課
TEL 042-320-5874 E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

ビジネスに役立つ！ 「はじめての統計データ利活用セミナー」を開催しました

総務省統計局では企業のビジネスパーソン向けに、政府統計データを活用いただくための統計データ利活用セミナーを毎年開催しています。今回は3月に和歌山県と共催した統計データ利活用セミナーの概要を紹介します。

1 セミナーの概要

令和3年度統計データ利活用セミナーは、令和4年3月2日（水）にオンライン（YouTube配信）により開催し、約250名の方々に御参加いただきました。

本セミナーの開催に当たっては、共催した和歌山県のほか、関西広域連合及び株式会社テレビ和歌山の御協力をいただきました。

2 セミナーの内容

和から株式会社の川原祐哉氏を講師に迎え、今後統計データ利活用をお考えの初学者向けに「統計学とは何か」というところから説明を始め、e-Statのデータを活用するところまで講義を行いました。

講義の詳細は下記URLに掲載しています。
<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/>

<セミナーパンフレット>

総務省統計局・和歌山県共催
ビジネスに役立つ!
はじめての統計データ利活用セミナー
受講料無料

近年、データサイエンスの重要性が叫ばれ、DX(デジタルトランスフォーメーション)による問題解決など次々と進化していますが、現状ではそれらを理解して活用できる人材の育成と基礎となる統計学の活用がうまく進んでいません。本講座では「データをまず使ってみる」とはどのようなことかを体験してもらう内容とし、データサイエンスの基礎である記述統計(集計と可視化)についてExcelで詳しく解説していきます。数式が苦手、統計学が初めてという方でも学べる「統計学とは何か」というところから説明をはじめe-Statのデータを活用するところまで学んでいきましょう。

日時 **2022年3月2日(水) 9:30~12:30**

形式 **WEBセミナー** (配信ツール: YouTube)
※インターネット環境に接続可能なパソコン、タブレット、スマートフォンが必要です。

受講対象
◆経営企画・マーケティング職に従事する方
◆業務で行うデータ分析の基本的な考え方を理解したい方
◆仕事でExcelを使い、データ分析を行う必要がある方

定員 **先着200名**

講義内容

第1章 統計学とは何か?
①統計学の歴史
②記述統計と推測統計
③データのまとめ方(集計的集計方法)
④Excel関数を用いた集計

第2章 情報収集とデータ把握
①複数のデータの関連性
②ピボットテーブルを用いた集計
③公的データとは
④e-Statデータの活用方法

第3章 データ分析に必要な思考力
①e-Statデータの活用事例
②データの関連性(相関)
③JSTAT MAPの活用方法
④推測統計学のすゝめ

講師: 川原 祐哉氏
和歌山県立大学 データサイエンス
和歌山県立大学 経済学部に在籍し、データサイエンスを用いた経営企画、経営戦略に関する研究に従事。
(経歴: 和歌山県庁) 和歌山県立大学 データサイエンス 講師
(経歴: 和歌山県立大学) 和歌山県立大学 データサイエンス 講師

午後は和歌山県によるビジネスパーソン向けセミナーを開催しますので是非ご参加ください。詳細は和歌山県のWEBサイトをご覧ください。

3 セミナー受講後の感想

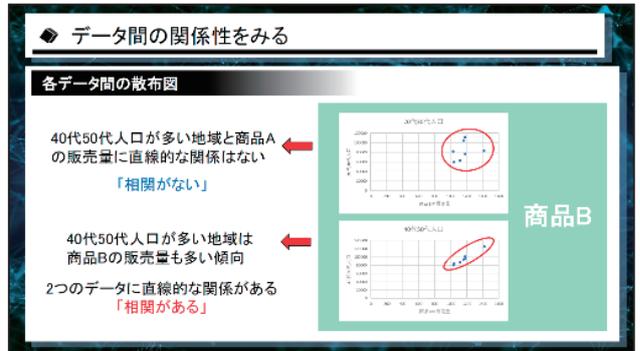
受講者からは「ていねいな説明で分かりやすかった。」「実践でも活用できそうな内容で有意義だった。」等の感想が寄せられるなどおおむね好評でした。

総務省統計局では、今後も企業のビジネスパーソン向けに政府統計データを活用いただくための統計データ利活用セミナーを企画し開催していきます。

<講義の様子>



<講義資料>



本セミナー受講者の方々におかれましては、御参加いただき誠にありがとうございました。本セミナーが受講者の方々にとって有意義なものとなり、今後、公的統計データを活用した分析によりビジネスにおける課題解決や企業戦略に役立てていただければ幸いです。

また、セミナー講師を始め本セミナーの運営に関わっていただいた関係者の皆様には、御尽力いただきましたこと深く感謝いたします。

同日午後からは和歌山県が主催するセミナー「データから読み解く地域経済動向～withコロナからpostコロナにむけて～」を開催しました。

<https://datarikatsuyou.pref.wakayama.jp/renkei/seminar/2022businessperson/>

「令和4年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の榮譽に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】

○旭日双光章

清水 功 (岩手県)

○瑞宝单光章

藤原 和夫 (北海道)

松本 秀隆 (北海道)

船樹 昌彦 (北海道)

渡邊 昌彦 (北海道)

田邊 勉 (北海道)

三浦 峯夫 (北海道)

片谷 敏子 (青森県)

島 正紘 (岩手県)

武藤 いく子 (岩手県)

福田 博 (宮城県)

齋藤 潤子 (山形県)

黒川 美代子 (埼玉県)

山田 禮子 (埼玉県)

遠藤 和子 (埼玉県)

駒崎 久美子 (埼玉県)

渡邊 幸子 (埼玉県)

並木 明 (千葉県)

末吉 幸子 (千葉県)

鈴木 三知子 (千葉県)

横川 美智代 (東京都)

齋藤 千枝子 (東京都)

米倉 道子 (神奈川県)

玉置 ミネ子 (神奈川県)

瀬藤 幸子 (神奈川県)

櫻木 公子 (神奈川県)

本澤 裕子 (神奈川県)

持田 美恵子 (神奈川県)

飯山 弘 (新潟県)

桑原 セイ子 (新潟県)

高野 玲子 (新潟県)

大塩 弘子 (新潟県)

伊藤 秀子 (新潟県)

岡田 邦子 (富山県)

大井 美知子 (富山県)

藤本 紀子 (福井県)

原 久美子 (岐阜県)

井上 夏代 (静岡県)

岩渕 三千子 (静岡県)

本多 幸枝 (愛知県)

林 千代子 (愛知県)

長谷川 桂子 (愛知県)

木原 とき代 (愛知県)

藤井 泰子 (愛知県)

※敬称略

鈴木 弥生 (愛知県)

山田 美代子 (愛知県)

後藤 もと子 (三重県)

的場 恵美子 (滋賀県)

石川 安一 (大阪府)

宮武 節子 (大阪府)

吉岡 鐵太郎 (大阪府)

大野 美津子 (大阪府)

中川 明美 (兵庫県)

辻澤 比佐子 (和歌山県)

吉田 五子 (岡山県)

村本 楨子 (広島県)

高橋 澄江 (広島県)

山岡 カズ子 (広島県)

前原 幸美 (広島県)

山本 千代枝 (徳島県)

横溝 俊二郎 (福岡県)

安達 公子 (大分県)

【褒章受章者】

※敬称略

○藍綬褒章

石川 喜義 (北海道)

石川 勝 (北海道)

北出 幸一 (北海道)

木村 國男 (北海道)

紺野 義人 (北海道)

佐藤 稔 (北海道)

下吉 孝夫 (北海道)

長谷川 兼則 (北海道)

由良 紀恵子 (北海道)

石本 君子 (北海道)

藤森 正一 (岩手県)

小松 恵美子 (岩手県)

田村 妙子 (秋田県)

北川 敦子 (秋田県)

堀越 智恵子 (茨城県)

矢吹 良作 (栃木県)

石川 朝子 (栃木県)

新井 君枝 (群馬県)

平井 ひとみ (群馬県)

井上 貴美子 (埼玉県)

大島 俊子 (埼玉県)

平沼 たけ子 (埼玉県)

紅林 恵美子 (埼玉県)

花輪 純子 (埼玉県)

池田 陽子 (埼玉県)

秋葉 実 (千葉県)

有延 滋子 (千葉県)

伊藤 正夫 (千葉県)

地曳 和代 (千葉県)

三浦 京子 (千葉県)

吉野 修 (千葉県)

沖迫 和子 (東京都)

勝浦 美佐子 (東京都)

新井 信子 (東京都)

中村 斗志 (東京都)

須藤 順子 (神奈川県)

八橋 恭子 (神奈川県)

田中 貴重子 (神奈川県)

大岩 和子 (新潟県)

白椿 優 (新潟県)

荻野 睦子 (石川県)

今村 絢子 (山梨県)

富岡 孝 (静岡県)

小山 美千代 (愛知県)

大津 玲子 (愛知県)

坂本 真理子 (京都府)

奥田 和子 (大阪府)

巽 久美子 (大阪府)

土井 重治 (大阪府)

福本 清彦 (大阪府)

尾池 千恵子 (大阪府)

和田 光子 (大阪府)

坂手 泰子 (兵庫県)

坂井 友子 (兵庫県)

安達 こずえ (島根県)

丹正 道章 (岡山県)

堀 洽公 (岡山県)

元家 里實 (岡山県)

中野 留美代 (岡山県)

久保 あさみ (広島県)

村田 津彌子 (山口県)

吉岡 みどり (山口県)

遠藤 とも子 (山口県)

田中 宏子 (福岡県)

古庄 敬子 (福岡県)

中野 淳子 (長崎県)

宮崎 悦子 (長崎県)

安部 忠昭 (大分県)

横山 里美 (宮崎県)

稲福 道代 (沖縄県)

新垣 恵子 (沖縄県)

最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
2021.	11	11	125,443	6696	2.8	282,749	96.4	30.7	277,029	393,809	100.1	100.0	
		12	P 12547	6706	2.7	545,609	96.6	P 33.6	317,206	923,719	100.1	100.1	
	2022.	1	1	P 12544	6646	2.8	274,822	94.3	P 29.2	287,801	396,098	100.3	100.3
			2	P 12534	6658	2.7	268,898	96.2	P 28.6	257,887	450,912	100.7	100.7
2022.	3	3	P 12526	6684	2.6	P 286,567	P 96.5	...	307,261	412,821	101.1	101.1	
		4	P 12519	P 101.6	
前年 同月比	2021.	11	-	-0.8	* 0.1	0.8	* 5.0	1.0	-1.3	1.9	0.6	0.5	
			12	-	0.0	* -0.1	-0.4	* 0.2	P 1.9	-0.2	5.7	0.8	0.8
	2022.	1	-	-0.5	* 0.1	1.1	* -2.4	P 3.7	6.9	2.6	0.5	0.6	
			2	-	-0.5	* -0.1	1.2	* 2.0	P 1.0	1.1	0.1	0.9	1.0
	2022.	3	-	-0.2	* -0.1	P 1.2	*P 0.3	-	-2.3	3.4	1.2	1.3	
			4	-	-0.2	* -0.1	P 1.2	*P 0.3	-	-2.3	3.4	1.2	1.3

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2022年5月~6月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
5月11日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～6月7日)	25日	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～6月21日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～6月7日)	〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～6月21日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～6月7日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講(～6月21日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～6月7日)	〃	ブロック別統計主管課長会議(北海道・東北ブロック)
18日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～6月14日)	26日	ブロック別統計主管課長会議(近畿ブロック)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～6月14日)	30日	統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講【集合・ライブ配信】(～6月3日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～6月14日)	31日	ブロック別統計主管課長会議(関東甲信静ブロック)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～6月14日)	6月7日	ブロック別統計主管課長会議(中国・四国ブロック)
23日	ブロック別統計主管課長会議(東海・北陸ブロック)	9日	ブロック別統計主管課長会議(九州ブロック)
		22日	統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講【集合・ライブ配信】(～24日)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表	6月3日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年5月分公表
6日	消費者物価指数(東京都区部:2022年4月分(中旬速報値))公表	7日	家計調査(家計収支編:2022年4月分)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年4月分)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年4月分)公表
10日	家計調査(家計収支編:2022年3月分、2022年1～3月期平均及び2021年度平均)公表	〃	消費動向指数(CTI)2022年4月分公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2021年10～12月期平均及び2021年平均)公表	20日	人口推計(2022年1月1日現在確定値及び2022年6月1日現在概算値)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年3月分、2022年1～3月期平均及び2021年度平均 ICT関連項目:2022年1～3月期平均)公表	21日	統計でみる市区町村のすがた 2022 刊行
〃	消費動向指数(CTI)2022年3月分及び2022年1～3月期平均公表	24日	消費者物価指数(全国:2022年5月分)公表
13日	労働力調査(詳細集計)2022年1～3月期平均公表	〃	小売物価統計調査(全国:2022年5月分)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2022年4月分公表	28日	住民基本台帳人口移動報告(2022年5月分)公表
20日	消費者物価指数(全国:2022年4月分)公表	30日	サービス産業動向調査(2022年4月分速報及び2022年1月分確報)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2022年4月分)公表	月内	小売物価統計調査(構造編)2021年結果公表
〃	人口推計(2021年12月1日現在確定値及び2022年5月1日現在概算値)公表		
26日	住民基本台帳人口移動報告(2022年4月分)公表		
27日	消費者物価指数(東京都区部:2022年5月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年5月分)公表		
〃	令和2年国勢調査 就業状態等基本集計公表		
31日	労働力調査(基本集計)2022年4月分公表		
〃	サービス産業動向調査(2022年3月分速報及び2022年1～3月期速報並びに2021年12月分確報及び2021年10～12月期確報)公表		
〃	令和3年経済センサス-活動調査速報集計公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。